

# 中村あきひろ

なかむら あきひろ  
立憲民主党墨田区議団 幹事長 兼 政調会長  
企画総務委員 ひきこもり対策特別委員  
政策会議委員 青少年問題協議会委員

お互い様に  
支え合う  
社会へ



## 令和3年6月議会 本会議

6月議会の本会議で、中村議員が一般質問及び反対討論を行いました。

### ■□■ 一般質問 発言概要 ■□■

コロナ禍で雇用機会が失われている方に雇用の確保を本区でも実施する必要がある。人員が足りない部署に臨時採用枠を設け、積極的に雇用を創出する必要があるのではないか。

生活保護の一時的な宿泊所として、感染抑止の観点と劣悪な環境強いる無料低額宿泊所ではなく、需要創出により民泊のオーナーの経済的支援にもつながることから、基本的人権及び経済対策の両面から、積極的に民泊の活用を求める。

子宮頸がんの予防となるHPVワクチン接種率向上のため、事務的で分かりづらい個別通知を改善すべき。また、命に係わる自己決定権に関するので、接種対象年齢の6年生にも明確に理解できる啓発の専用WEBページを作るべきだ。

本会議の詳細は墨田区ホームページの「映像配信」や「会議録検索システム」を是非ご覧ください。

墨田区議会

検索

映像配信



会議録検索



発言者を選択して  
検索

発言者

議員

⇒

中村あきひろ



### 一般質問の発言事項

#### ◎ 新型コロナウイルスワクチンの接種体制

- ✓ 積極的に新たな「打ち手」を活用することによる、早期のワクチン接種完了について
- ✓ 実施体制を確立する時期
- ✓ ワクチン接種の前倒しの計画の方向性

#### ◎ コロナ禍における緊急雇用対策

- ✓ コロナ禍で雇用機会が失われている方を対象とした臨時採用枠を設け雇用の受け皿創出

#### ◎ 生活保護の一時的な宿泊所について

- ✓ 一時的な宿泊所としての、人権に配慮した民泊の積極的な活用
- ✓ 需要創出による、民泊オーナーへの経済的支援

#### ◎ HPVワクチン接種について

- ✓ 対象者への個別通知書の改善
- ✓ 対象者に分かりやすい専用Webページの作成
- ✓ 必要な情報を得ることなく定期接種機会を逃した対象者への情報提供
- ✓ 男性に対するHPVワクチン接種促進

## 6月17日 企画総務委員会 (中村委員)

### 【中村委員の質問概要】

## 財政調整基金はいつ使うべきか？

### 緊急時の今こそ、積極的に活用を！

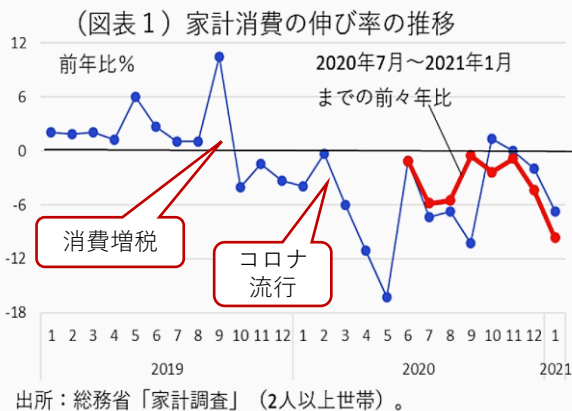
中村委員は、議案第2号 令和3年度墨田区一般会計補正予算の財政調整基金の危機的対応について、墨田行政としての考えを質問しました。

コロナ禍にもかかわらず、墨田区の財政調整基金が約180億円から220億円に積み上がっている。**民間支出(家計消費)**が低迷している場合(下記図を参照)は、公的支出を増加させ、資金循環させる必要があるが、本区に関しては全く財政出動が足りておらず、積極的に財政出動しなければならないが、区長の財政調整基金に対する考え方は？

例えば品川区は、全区民3万円、中学生以下には5万円支給する独自給付金を、財政調整基金200億円のうち約7割となる135億円を使って実施した。

財政調整基金は**危機の為にこそ使う**基金であるので、本区も緊急時には財政調整基金を積極的に活用し、区民の安心安全な暮らしを確保する事が重要である。

区長の答弁は、国や都がするべきであって、基礎的自治体は国や都の事業を適切に執行していくという趣旨で、消極的な姿勢である。



中村の  
視点

・約180億円⇒約220億円増加。  
緊急事態になぜ積み上がるのか。  
・コロナ禍で営業活動が制約され  
経済が低迷し、1年半以上にわた  
る危機的状況で事業者も労働者  
も多くが疲弊しているため、即財  
政出動するべきである。

Q.財政調整基金とは・・・？

A.区の皆さんの貯金です。

## 6月23日 本会議 反対討論 (中村議員)



## 基幹病院として感染症から多くの命を救ってきた

### 『都立 墨東病院』等の独法化(民営化)に反対しました

#### ■□■ 反対討論 発言概要 ■□■

『都立・公社病院等の一括独立行政法人化反対に関する陳情』に対しての不採択の委員会審査報告について、反対の立場で討論する。

都立病院は主に行政的な**政策医療**として感染症をはじめ、救急、小児、周産期、障害者、島しょなどの**不採算部門の医療として非常に重要な役割**を担っている。SARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスといった**感染症のパンデミックが約5年に1度**起きている状況を鑑み、危機に対応するための体制を敷く事は当然であり、赤字や不採算という概念は全くそぐわないと考える。

**医療の安全保障体制の確保**に逆行する都立・公社病院の独立行政法人化に関しては、異議を申し上げる。